

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名	マンションの適正な維持管理に向けたコミュニティ形成に関する研究
2. 有識者意見の概要及び対応	有識者：株式会社TALO都市企画 代表取締役 飯田太郎氏 愛知産業大学大学院 造形学研究科建築学専攻 教授 延藤安弘氏 明海大学 不動産学部 教授 齊藤広子氏
意見の概要	意見に対する対応
15年マンション総合調査と本研究における調査との比較が行われているが、報告書最終とりまとめ時にはすでに20年調査結果が発表され、ほぼ1年が経過していることから、こうした情報の更新は必要であろう。	平成20年度マンション総合調査と本調査との比較を行った。
事例におけるコミュニティ形成の取り組みは、他のマンションの参考ともなる。インタビュー結果を分かりやすくまとめ、ハンドブック的に参照できるようになると良い。	第4章において事例を踏まえた取り組むべき事項を体系的に整理するとともに、事例ごとに事例シートを作成、参考資料に掲載した。
本研究は理念だけではなく実態データがあるため、それによってコミュニティ形成のメカニズム、フローチャート的なものにまとめてほしい。 ハンドブック的な編集を行う際には、コミュニティ形成のポイントと、そのベースとなっている事例の内容を相互に参照できると良い。	第4章において事例を踏まえたコミュニティ形成に必要な事項を体系的にとりまとめた。 あわせて、関連するコミュニティ・維持管理に関する実態データを掲載し、取り組みの必要性や期待される効果をわかりやすく示した。 また、参考資料に掲載している事例シートとコミュニティ形成のポイントにインデックスを付し、相互に参照できるよう整理した。
コミュニティ形成の手引きとなるハンドブックの部分に、各自のマンションコミュニティの状況が自己診断できるようなセルフチェックシートがあると良い。	セルフチェックシートの掲載については、研究報告書では対応していない。今後の課題としたい。
研究のアウトプットとして、コミュニティ形成における自治体の関与を位置づけられないだろうか。	第4章および第5章において、マンションと地域の協議の仕組みづくり、共用施設の確保など初期設定への関与等における自治体の役割について記載した。
本研究は、定量的な把握が難しく、従来の常識では施策対象にもなりにくい課題に正面から取り組んだもので、今後のマンションの維持管理に資するところが大きい。この成果は今後活用、深化されるべき第一歩である。	